

## 7月参院選と憲法改悪阻止・脱原発・沖縄反基地の闘い

7月4日公示、7月21日投票の日程で、参院選挙が行われる。名うての極右国家主義者・安倍晋三を総裁に押し立て、昨年末の総選挙で圧勝し、3年ぶりに政権に復帰した自民党にとって、今回の参院選は、衆院に続いて参院でも改憲に必要な3分の2を超える議席を改憲派が確保するための決定的に重要な通過点である。

9条の平和主義だけではなく、権力を規制し、個人の尊厳にもとづく自由と基本的人権の保障を根本原理とする立憲主義そのものを破壊する自民党の日本国憲法改正草案が、昨年4月に発表された。総選挙で第3党に躍進した「日本維新の会」も、3月30日の党大会で「日本を孤立と軽蔑の対象におとしめ、絶対平和という非現実的な共同幻想を押し付けた元凶である占領憲法を大幅に改正し、国家、民族を真の自立に導き国家を蘇生させる」との、極端な復古・反動理念に貫かれた「党綱領」を決定した。

さすがに安倍や「日本維新の会」の「排外主義的国粋主義」への国際的な危機感が、中国や韓国だけではなく、安倍・自民党がすぐりつく米国からも噴き出した。米国の主流メディア、オバマ政権の中枢も、こうした安倍政権の「国粋主義的」ナショナリズムが、アジア・太平洋での米国の「国益」を揺るがすことになりかねない、との危惧を隠そうとしていない。「維新の会」橋下徹共同代表の「慰安婦制度の必要性」「性産業利用のススメ」発言は、米国や国際世論の猛反発を食らったが、こうした橋下の歴史認識は安倍首相ご本人のそれとも全く同じであることを忘れてはならない。

さらに「96条改憲」を通じた全面改憲への道筋がマスメディア、「9条改憲」賛成の保守派政治家（自民党の大物指導者だった古賀元幹事長、中山太郎衆院憲法調査会元会長など）からも批判され、各種世論調査（産経新聞もふくめて）でも「96条改憲反対」が多数になっていることに安倍政権は動揺している。安倍・自民党の「一人勝ち」的高支持率の要因だった「アベノミクス」という景気浮揚策の化けの皮がはがれ

はじめた今、政権を支えてきたさまざまな条件の不安定さが浮き彫りになっている。

しかし、だからこそ安倍自民党と官僚・財界は、政策遂行のテンポを微調整しながらも、憲法改悪・海外派兵、原発推進、規制緩和・社会支出切り捨て、人権抑圧の大きな方向を再確認しなければならないのである。日印首脳会談・日仏首脳会談で示された原発輸出の推進、武器の共同開発、対テロ作戦での連携などの方針は、そのことを示している。

さらに安倍自民党は、沖縄へのオスプレイ配備と辺野古新基地建設、原発再稼働、TPPへの参加などの既定路線を総合的に推進する意図に、いささかの逡巡も見せてはいない。新しい政治・社会・経済のあり方をさぐろうとする人びとの共同の営為を、国家と資本の秩序の下に強権をもって踏みしだこうとする姿勢は強まっている。

7月参院選への世論調査を見ると、「日本維新の会」の急速な失速はあるものの、民主党政権3年間への失望が、自民党の大勝・復活に帰結した昨年末総選挙のあり方は覆っていないようだ。しかし、福島の子を支援、脱原発を実現しようとする人びとの思い、改憲に反対し、自由と人権を真に実現しようとする願い、沖縄の反基地闘争への支援、そして格差と貧困に抗し公正な社会を作り出そうとする人びとの思いは決して力を失っていきわけではない。この思いを表現しようとする政治的回路をなんとかして切り開いていかなければならないのだ。

さまざまな方法で、改憲反対、脱原発、沖縄から基地をなくす闘い、TPP反対、貧困と格差をなくす取り組み——こうした民衆の意思を7月参院選に表現しよう。それはおそらくきわめて困難な選択かもしれない。しかしそのための最善の努力こそ、選挙後の安倍政権（残念ながら、その可能性が高い）に対決する民衆の運動につなげ、さらにその次をも展望する保障となるに違いない。

（国富建治／事務局）



もくじ  
contents

次

- 1面 7月参院選と憲法改悪阻止・脱原発・沖縄反基地の闘い◆国富建治
- 2面 「紙上のデモ」の先を目指すには◆野澤信一  
6・15 沖縄意見広告・報告集会へ◆高野幹英
- 3面 改憲案を斬る！〈自民党「日本国憲法改正草案」前文（その1） 目指すは「脱欧入亜」？◆石川裕一郎
- 4面 原発再稼働阻止行動、全国展開へ◆小川正治  
憲法を読む『憲法の力』（平和憲法ネットワーク・やまぐち 編／日本評論社）
- 5面 反改憲ニュースクリップ／憲法調査会動向
- 6面 私も一言（175）◆大江正章／集会・行動情報（6/15～6/29）

# 「紙上のデモ」の先を目指すには

第12期市民意見広告是全国8150人から2480万円の賛同金が寄せられ、5月3日(憲法記念日)の朝日新聞全国版に、本運動としては初めて見開き2面に多色刷りで広告を掲載することができた。ご賛同頂いた本紙読者には紙面をお借りして心から感謝申し上げます。

広告をみた読者からの反応も概して好評で、ビデオリサーチ社の調査による広告の評価では「趣旨を理解した」82%、「興味を感じた」73%、「好感を持った」「信頼感を持った」が各61%、64%であった。デザインを2面カラーにしたことで「目立つ」も前年の47%から63%に急上昇した。一方で「共感できる」の前年24%、今年26%という数字については、いまの社会の「空気」を表す一面として認識し、厳しく受け止めなければいけないと思う。

今回初めて意見広告運動に直接関わったが、かくも多くの人が自分の意見を公に表明する機会を望んでいる、ということに改めて強く感じた。自分の意思が政治に反映されていないという怒りやマスコミ報道に対する不信の表れでもあるのだろう。戦争をする国に逆戻りしかねない、という強い危機感も共通している。民主主義の基本とも言える自分の意思を表明する場を提供するという役目は果たした。特に政治的な選択肢が失われている中で、これはこれで大切なことだが、しかしこれで終わって良いのか、というハンパな思いもないわけではない。紙面に意見広告を掲載することは目標ではあ

っても目的ではない。意見広告はいわば手段であって、社会を変える目的に向けてのロードマップを持たなければいけないと思う。

ぼくは「筋金入り」のオブティミストである。戦争に無条件で賛成する人は少数だと信じている。原発の可能性を本気で信じている人も、最早ごくわずかだと思う。他人を差別する人は多分、差別されている辛い人だと半ば同情している。戦争が悪であることは、議論の余地もない当たり前のことである。その当たり前のことがなぜ通用しないのかを考える必要がある。われわれの意見広告に「共感できる」ひとがなぜ4分の1しかないのかを考える必要がある。ロードマップを作るためには、まずその「解」を見つけることが先決問題である。

今のところ、ぼくには「解」を見つける能力も知恵もない。しかし一人ではなく他人と議論をしたら何かが生まれるかも知れない。同質の人間が100年議論しても堂々巡りだから、閉鎖的な殻は打ち捨てて、異質の人間をぜひ仲間に招きたい。仲間であかかなければ、外から知恵を借りることも大切だ。どうしたらたくさんの人や知恵が集まってくる「文化」を作れるだろうか。様々な立場や価値観を面白がり、異論を歓迎するリベラルでオープンな「市民文化」を作ることがぼくは必要だと思う。

(野澤信一／市民の意見30の会・東京)

## 6・15 沖縄意見広告・報告集会へ

■「ノー・オスプレイ」全国キャラバン行動の成果を広げていこう

沖縄意見広告運動では、オスプレイの沖縄配備と本土における低空飛行訓練に反対する全国キャラバンを西日本と東日本の2つのキャラバン隊をもって行い、当該県の県庁宛に申し入れ、街頭宣伝、現地との交流会を行ってきました。この行動には現地で「キャラバン隊来たる！」のニュースと注目を浴び、いくつかの県では地元紙に報道されました。この成果を更に次の運動へと広げていきたいと思います。

また、今年第四期になる「沖縄意見広告」の掲載も、全国5000を超える多くの賛同者の皆さんの熱い思いを載せて6月9日(日)の琉球新報、沖縄タイムス、毎日新聞、東京新聞の4紙に同時掲載される事がまりました。ぜひご覧ください。

■6・15報告集会で決意を明らかにします

6月15日には、この意見広告の報告集会を東京、大阪において同時開催いたします。特に東京においては、この意見広告運動の世話人のひとりでもあり、参議院選出馬予定の山シロ博治さんがキャラバン隊長としての報告を行います。

またこの集会において私たちは、世話人の方々の総意のもと、来たる参議院選挙に臨む沖縄意見広告運動としての決意を明らかにします。安倍政権の横暴と危険がますます明らか

になってきている今、これに座して従うわけにはいきません。私たちは平和憲法を守り、米軍基地撤去、海兵隊撤退を実現するためにも、排外的・差別的な安倍政権と対決しなければなりません。そのために最も有効と思われる手段を駆使し、最善を尽くして行動していきましょう。

6・15報告集会は、いわば、沖縄への連帯をこめて今後への決意を固めて起ち上がる日です。15日以降、意見広告に賛同してくださった全国の意見広告賛同者に呼びかけて、「意見広告運動勝手連」の結成をめざして全力をあげて行動いたします。

この集会にぜひともご参集下さい。

(高野幹英／沖縄意見広告運動事務局)

**平和な空を取り戻そう 基地もオスプレイもいらなく  
なくそう日米安保—沖縄と日本の未来への進路を語ろう！**

日時：6月15日午後6時～

場所：連合会館2階ホール(地下鉄新御茶ノ水駅B3出口)

発言：高橋哲哉(哲学者)、落合恵子(作家・予定)、安次富浩(ヘリ基地反対協)ほか

特別報告：山シロ博治(ノーオスプレイ・キャラバン隊長)

主催：沖縄意見広告運動第4期

(※「集会・行動情報」欄参照)

### 事務局から～

●9期がいよいよスタートしました。今こそが正念場の「反改憲運動」。ますますのご支援、よろしくお願い申し上げます。●次号(2号)は6月26日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。



# 改憲案を斬る!

## 〈自民党「日本国憲法改正草案」 前文(その1) 目指すは「脱欧入亜」?〉

石川 裕一郎 (聖学院大学准教授)

さる2012年4月27日、自由民主党が「日本国憲法改正草案」(以下、「本草案」と記す)を決定した。本草案の非立憲主義的性格、というよりも(ある憲法学者の言を借りれば)「改憲」ならぬ「壊憲」性については、すでに多くの分析・論考が出されている。それらも踏まえ、本欄では、これから数回にわたって本草案が抱える諸問題を考える。今回取り上げるのは、その「壊憲」性が端的に表れている「前文」である。

実のところ、この「前文」だけでも数多くの問題点が含まれているのだが、紙幅の都合上本稿では、その「日本の文化、歴史、伝統への言及」という点のみを取り上げる。

まず、現行の前文には、そういったものを感じさせる文言は一切入っていない。俗に「今の憲法は無国籍風で味気ない」と言われる所以である。だが、およそ近代憲法が保障する「人権」とは、文化や歴史といった属性を超え、「人が人である」ということのみによって享受する＝天賦の権利のことである。憲法が「無国籍風」であるのは、その当然の帰結なのである。「(人類)普遍」という語が二度にわたって登場するのも、同様の趣旨に基づく。憲法が依拠すべきは「人類普遍の原理」ないし「普遍的な」「政治道徳の法則」であり、特定の国・地域・民族等のみに該当する文化や歴史であってはならないのである。

しかしながら、以上の原則にもかかわらず、現行の前文には、実は一つだけ日本固有の歴史を踏まえた記述がある。「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」というくだりである。なぜ、戦争という史実のみ憲法に言及されているのか。戦争は、国家権力による人権侵害の最たるものである。つまり、戦争への言及は、現行憲法が国家権力の制限を本義とする近代立憲主義に悼差すことを示しているのである。逆にいうと、「政府の行為」による「戦争の惨禍」以外の日本史に関する記述は、現行の前文には存在しない。

ところで、このような前文の「味気なさ」は、実はアメリカ独立宣言(1776年)、フランス人権宣言(1789年)といった近代立憲主義的憲法の先行モデルと共通する。つまり、いずれにおいてもアメリカまたはフランスの伝統や文化を感じさせる記述は存在しない。その文化的背景を問うことなく、抽象的にアメリカあるいはフランスの「国籍保持者＝国民」からなる政治的共同体＝国家(res publica)の設立を宣するのがアメリカ独立宣言であり、フランス人権宣言なのである。加えて、圧制に抗

しての自由獲得という歴史に関する両者の記述(アメリカについてはイングランドの暴政について詳細に記されているが、フランスについてはただ「政府の腐敗」としか書かれていない)は、日本国憲法の「政府の行為～決意し」の部分に相当する。このように、現行の日本国憲法前文は、基本的にこの「欧米スタイル」に属するといえるのである。

それに対し、本草案の前文は「長い歴史と固有の文化」「良き伝統」といった文言が示すように、近代以前の日本の歴史や文化(あるいは「創られた伝統」)の独自性を強調するものとなっている。その一方で、「政府の行為～決意し」のくだりは丸ごと削除され、同様に「普遍」「人類」といった語も消滅している。このことをどう見るか。

さて、本草案のような前文は、戦後独立ないし建国したアジア諸国の憲法に多く見られる、いわば「アジアスタイル」のそれと考えられる。たとえば、中華人民共和国憲法(1982年制定)前文には「中国は世界でももっとも古い歴史をもつ国のひとつである。中国の諸民族人民は、ともに輝かしい文化を築き上げ、」という記述があり、近代以降の列強の侵略に対する抵抗以前の歴史を自賛するものとなっている。同様に大韓民国憲法(1987年制定)前文にも「悠久の歴史と伝統に輝く我が大韓国民」というくだりがあり、やはり日本による植民地支配以前の歴史を示唆するものとなっている。つまり、本草案は、はからずも「欧米スタイルからアジアスタイルへの憲法原理の転換」を図るものと評価されうるのである(「脱欧入亜」?)。

ここで、西洋近代を相対化する「ポストモダン」を通過した今、アジア諸国の自己陶酔的な「栄えある民族の歴史」という物語と欧米諸国の近代立憲主義的な「政府の圧制に抗して人権を守る」という物語は、どちらも「物語」としては等価であると言う向きもあるかもしれない(誤解のないよう付言しておく、私自身はこの種の「相対主義」はとらない)。しかし、そうなればこそ、われわれはどのような「物語」の憲法を選び取るのかという自覚が決定的に重要になるはずである。ここで問われるべきは、本草案に関わった自民党の政治家たちに、はたしてこの自覚があるのか、すなわち自分たちは欧米スタイルの憲法を捨ててアジアスタイルの憲法を選び取ろうとしているのだという自覚があるのか、ということなのである。

(3号に続く)

### 〈現行憲法・前文〉

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。[...]

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。[...]

### 〈自民党改憲草案・前文〉

日本国は、長い歴史と固有の文化を持ち、国民統合の象徴である天皇を戴く国家であつて、国民主権の下、立法、行政及び司法の三権分立に基づいて統治される。

我が国は、先の大戦による荒廃や幾多の大災害を乗り越えて発展し、今や国際社会において重要な地位を占めており、平和主義の下、諸外国との友好関係を増進し、世界の平和と繁栄に貢献する。

日本国民は、国と郷土を誇りと気概を持って自ら守り、基本的人権を尊重するとともに、和を尊び、家族や社会全体が互いに助け合って国家を形成する。

我々は、自由と規律を重んじ、美しい国土と自然環境を守りつつ、教育や科学技術を振興し、活力ある経済活動を通じて国を成長させる。

日本国民は、良き伝統と我々の国家を末永く子孫に継承するため、ここに、この憲法を制定する。

# 原発再稼働阻止行動、全国展開へ

多くの市民や専門家のパブコメ、疑問や反対意見をほとんど無視して、7月18日には原発の新規制基準が施行される見通しである。電力会社をはじめ原発推進勢力は、再稼働に向けた準備を速めており、川内（鹿児島—九電）、伊方（愛媛—四電）、泊（北海道—北海道電）のほか高浜（福井—関電）が、施行直後に申請すると言われている。また現在唯一稼働中の大飯3、4号機（福井—関電）も9月の定期検査による停止後、11～12月の再稼働を目論んでおり、柏崎刈羽1、7号機（新潟）も経営再建を御旗に東電は早期申請の準備を進めているという。これらの原発は柏崎刈羽を除き、全て加圧水型軽水炉（PWR）であり、格納容器が大きいことなどを根拠にフィルター付きベントなどの5年間設置猶予を認めている。PWR型原発は、福島第一のような過酷事故は暫くは起こさないと規制委員会に判断を迫り、政官財学、推進派一体となった実に巧みな国策としての再稼働策動である。

一方、これに抗する再稼働反対の行動も各地でより強く展開されている。6月2日の国会正門前集会では、ほぼ全ての原発立地にあたる13か所からの人びとから、各地の状況と今後の闘いについての具体的な行動提起が1時間にわたって熱く伝えられた。集会に参加した多くの人は、各地からの強いアピール、ユーモアそして地元訃りに共感共鳴し、「再稼働阻止、大飯を止めろ」という叫びを自らの決意として改めて確認した。そしてこの日は全国各地で行動が起こされており、県庁包囲行動が鹿児島でも展開された。

また翌3日、川内、伊方、福井、柏崎刈羽、志賀、浜岡などの人びとは、原子力規制庁と2時間半にわたる院内交渉をもった。そして全く実効性のない防災計画・避難訓練の実態を伝え、「私たちの命をどう考えているんだ!」「再稼働なんてとんでもない」と激しく詰め寄った。また交渉の前後に開かれた集会では、地域間の交流と連帯を一層図り、共に駆けつけ、共に闘おうと話し合った。

いよいよ「再稼働の嵐」に抗する闘いの、全国展開である。

このような各地の運動主体の意志をもとに、「再稼働阻止全国ネットワーク」は、当面次の現地行動への参加を呼びかけている。（小川正治／再稼働阻止全国ネットワーク）

①伊方（愛媛）：6月23～24日

②大飯（福井）：6月29～30日：首都圏からバス（参加費1万6000円：往復バス代＋宿泊費）

③泊（北海道）：7月12～13日

④川内（鹿児島）：7月28・29日

また行動を支える交通費基金のカンパ（目標300万円）にも是非応えてほしい。

●連絡先：千代田区三崎町2-6-2（たんぼぼ舎気付）「再稼働阻止全国ネットワーク」

●電話：070-6650-5549（Fax：03-3238-0797）

●郵便口座：00110-0-688699「再稼働阻止全国ネットワーク」

●ホームページ：http://saikadososhinet.sakura.ne.jp

憲法を読む

## 『憲法之力』

平和憲法ネットワーク・やまぐち 編 日本評論社 1800円＋税

「平和憲法ネットワーク・やまぐち」は2005年に護憲を掲げて旗揚げした市民組織であると、巻末にある。こういうグループが全国にいくつもあって、それぞれが熱心に活動されているのはうれしいし、頭が下がる思いがする。講演会などを企画され、実現していくだけでも当然ご苦労であろうに、こうして講演録を起こされ、出版にまで持っていくのはなみなみならぬ作業である。よく実行されたと思うが、一読すると、そこまで情熱を継続された理由がしみじみ伝わってくる。やはり企画と内容がよいからなのだ。

7名の発言があり、この小さい欄では紹介しきれそうもない。まず長くなるが、目次から。憲法を生かそう！——私たちは今どこにいるのか…奥平康弘／今、憲法が危ない！——私たちがなすべきこと…高橋哲哉／改憲潮流——グローバル化・監視社会・格差…斎藤貴男／世界から見た日本国憲法…ジャン・ユンカーマン／どうなる、どうする憲法のゆくえ——国防軍化する自衛隊と国防思想喚起の動きのなかで…額根厚／格差社会の中の貧困と差別——改革の処方箋を求めて…湯浅誠／沖縄返還から四〇年、この国はどう変わったのか…西山太吉／女性史から見た自衛官合資拒否訴訟——憲法20条と24条…三宅義子。

これらそれぞれ重いテーマ・内容を短く紹介できないが、今、私たちがやっている「反改憲」運動で守ろうとしている現行憲法の価値がいかに重要かということ。もし失ってしまったらどうということになるか、を各講師が切々と話されているのだと感じた。

まだ護っていると微かに思っている憲法が戦後、右派勢力によって目立たないように少しずつ侵食されて、相当危うくなっていることも改めて詳細に教えられる。アメリカに押しつけられた憲法だとよく言われるが、それを崩し、崩してきたのは、外でもない日米安保条約だ。軍事超大国の野望がどれほど怖ろしいかを思い知らされる。

ご紹介したいフレーズは諸所にあるが、斎藤貴男さんの「改憲潮流」の中の「日米安保」から「日米同盟」へ項から。「(略)たとえば、九九年の周辺事態法の成立、国旗国歌法、改正住民基本台帳、盗聴法などが次々と作られている。いずれも戦争体制に入るための準備法と言わざるをえません。このように日米両国がこれから戦争する。それも多くの人が考えているような被害者のイメージの戦争ではなく、積極的な加害者として、資源を獲得するためにやる戦争。そして、資源獲得のための侵略だけではなく、経済活動をしていく過程でなにか障害に直面したとき、カントリー・リスクに直面したときに、軍事力のバックアップを使う。このための戦争がいつでもできる体制固めが、今着々と進行しているのです。」ジャン・ユンカーマンさんの「9条はアジアへの謝罪」から。「映画（映画 日本国憲法）にはもう一人チャルマーズ・ジョンソンさんという学者が出てきます。(略)彼は映画の中でこう言います。『日本はアジアの国から、あの戦争の反省をほんとうはしていない、謝罪していない、と批判されるのだけれども、実際には、憲法9条こそがアジアに対しての謝罪です』と。」（梶川涼子／事務局）



# 反改憲ニュースクリップ

## 13年5月27日～6月6日

## 憲法審で欠席目立つ自民議員、 これで改憲？

**【5月27日】〈橋下慰安婦発言〉**日本維新の会の橋下徹共同代表が日本外国特派員協会で記者会見を開き、慰安婦制度を容認した発言について説明。慰安婦発言についてはメディアの「誤報」として発言を撤回せず。沖縄の米軍司令官に風俗業の活用を求めた発言は撤回したものの、謝罪対象を「米軍と米国民」に限る。

**【5月28日】〈維新の会〉**日本維新の会国会議員団が今国会中にまとめる憲法改正草案要綱の原案が判明。「表現の自由は一定の規制を受ける場合がある」「家族の価値（法律婚）を保護すべき国の責任を規定する」「皇位継承については男系男子継承とする旨、憲法または皇室典範に明記する」「立憲君主国であることを明確にする」など。

**【5月29日】〈夫婦別姓〉**夫婦別姓を認めない民法の規定は個人の尊厳や両性の平等を保障した憲法に違反するとして、別姓を続けるため事実婚をしている夫婦ら5人が国に計600万円の賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁が原告側の請求を棄却。**〈原発輸出〉**安倍晋三首相がインドのシン首相と首相官邸で会談。東電福島第一原発事故で中断していた日印原子力協定交渉を再開することで一致。

**【5月30日】〈民主党〉**民主党憲法調査会が役員会で参院選公約の憲法に関する項目の最終案を提示。「憲法に足らざる点があるなら、改めるべき点を国民に提案する」「未来志向の憲法を構想する」との文言が盛り込まれた。

**【5月31日】〈民主党〉**民主党憲法調査会が役員会を開き、前日の提案を了承。自衛隊に関しては、「制約された自衛権」「自衛隊に対する国会のチェック機能（民主的統制）を明確にする」と記述し、96条については改正反対を明記。**〈公明党〉**公明党が憲法調査会を開き、2004年の「論点整理」に盛り込んだ「新たな理念を加えて憲法を補強する」との加憲方針を確認。北側一雄調査会長は、見解取りまとめを優先する対象として、新しい人権、地方自治、二院制、自衛隊を挙げた。**〈在日米軍〉**在日米軍が在沖四軍の構成員に限りて禁止していた基地外での飲酒を解禁。午後6時から10時まで、レストランで缶ビール2本の飲酒を認める。酒場では禁止。

**【6月2日】〈96条〉**古賀誠・元自民党幹事長が『赤旗』のインタビューに答え、96条改憲に反対する意向を示す。**〈国民投票〉**自民党の石破茂幹事長が、改憲手続法について「投票率が3割、4割で、本当に主権者の意思を示したことになるのか」と述べ、最低投票率の導入を議論する必要があるとの考えを示す。NHKの番組で。

**【6月3日】〈世論調査〉**共同通信が1、2日に行った世論調査で、96条改憲に反対する意見が51.6%と初めて半数を超えたことが判明。賛成は37.2%。橋下慰安婦発言について、橋下の説明に「納得できた」が計41.0%、「納得できない」が計53.9%。**〈邦人救出〉**在外邦人の陸上輸送を可能にする自衛隊法改正案について、民主党が自衛隊の派遣先を国連PKOの

実施地域に限定するなどの修正を非公式に与党側に打診していることが判明。他に民主党は、正当防衛などに制限されている武器使用基準を緩和し「駆けつけ警護」も認めるよう求めている。与党は修正に応じない方針。**〈オスプレイ〉**維新の会の橋下共同代表が、米軍普天間基地に配備されている垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」の訓練の一部を、八尾空港（大阪府）などで引き受ける意向を表明。八尾市長は反対。

**【6月5日】〈9条〉**日本原水爆被害者団体協議会（被団協）が定期総会で、「世界の宝である憲法9条を厳守する」とする決議を採択。**〈辺野古〉**辺野古沿岸公有水面の埋め立て同意書を3月に防衛省に提出した名護漁協が、自民党の参院選公約に「辺野古移設」が明記されない場合、同意書を撤回する可能性を示唆。

**【6月6日】〈邦人救出〉**政府・自民党が、在外邦人の陸上輸送を可能とする自衛隊法改正案について、今国会での成立を断念し、衆院で継続審議とする方針を固める。

## 憲法審査会動向

**【5月30日】**衆院憲法審査会が幹事懇談会を開き、憲法改正の国民投票に参加できる年齢を満18歳以上とすることで自民、民主、維新、公明、みんなの出席者の意見がほぼ一致した。共産は反対した。改憲手続法の付則は選挙権年齢なども18歳に引き下げる検討を国に求め、結論が出るまで国民投票を満20歳以上で行うとしているため、各党はこの付則を削除する法改正を検討する。

**【6月4日】**衆院憲法審査会で自民党委員の欠席が目立つとして、保利耕輔会長（自民党）が同党筆頭幹事の船田元に対して、代理を出席させるよう改善を命じていたことが判明。5月23日には自民党委員の欠席で定足数を割り込む可能性が出て、共産党が審査中止を求める一幕があった。

**【6月5日】**参院憲法審査会が「新しい人権」について討論。自民、民主、公明各党は憲法を改正して明記すべきだと主張したのに対し、共産、社民両党は、13条や25条など現行憲法で読み取れるとして改憲に反対した。

**【6月6日】**衆院憲法審査会が改憲手続法の見直しについて討議。自民、民主、維新3党は国民投票の投票年齢を満18歳以上で確定させるべきだとの見解を表明。みんなの党は一般選挙の投票年齢の即時引き下げを主張、公明は見解を示さず。共産は改憲手続法そのものの廃止を求めた。公務員の政治的活動の制限緩和についても討論が行われ、教員に適用した場合の学校への影響などを理由に慎重論が大勢。民主党の大島敦議員だけが容認論を唱えた。

# 私も一言 (175)

大江正章 (コモンズ代表、アジア太平洋資料センター共同代表)

1982年に小学館から『日本国憲法』という本が出版されたことを、30代以下の人たちは知らないだろう。オビのコピーは「あなたは読んだことがありますか」で、日本各地の写真がちりばめられていた。ぼくのまわりでも話題になったし、かなり売れたはずだ。この本で初めて憲法をきちんと読んだという人は、決して少なくなかったと思われる。当時は、現在ほど改憲勢力が跋扈していたわけではない。出版者や編集者の真意はわからないが、憲法について考えるきっかけをつくったことは間違いない。中堅出版者の生意気な編集者だったぼくは、こう思った。「大手もたまには多少ましな本を出

すんだ」。

それから23年経った2005年に、ウェブマガジン『マガジン9条』が誕生する。憲法九条がおかれている状況に危機感を抱いた数人が呼びかけ人になって、創刊された。3・11以降は原発にも力を入れている。コラムは毎週水曜に更新され、最新号(6月5日号)は406号だ。この「憲法と社会問題を考えるオピニオンウェブマガジン」の中心人物のひとり、業界大手の集英社の元・編集者である。社会問題を積極的に扱っていたころの『週刊プレイボーイ』や、良質なロングセラーを何冊も出した集英社新書の編集長も務めた。退社のときは、ライバル会社の講談社をはじめ他社の編集者やライターが集まって、労をねぎらったものだ。彼は常に、普通の若者たちに考える素材を提供してきた。

96条改正をはじめとする憲法問題は、いま正念場である。参議院選挙では、憲法改正・原発再稼働・TPP交渉参加の3つに明確に反対する候補者をひとりでも多く当選させねばならない。同時に、これまで運動にはかかわってこなかった人たちや関心が薄い人たちに、自民党案のひどさを伝え、改正反対の輪を広げていこう。

## 集会・行動情報 6/15 ~ 6/29

▶ **6月15日(土) 沖縄意見広告報告集会 基地もオスプレイもいらない! なくそう日米安保! — 沖縄と日本の未来への進路を語ろう** ◆資料代: 800円 ◆講演: 高橋哲哉、特別報告: 山シロ博治 ◆18:00 ◆連合会館2階大ホール(JR御茶ノ水駅、東京メトロ千代田線新御茶ノ水駅、都営地下鉄新宿線小川町駅下車) ◆第四期沖縄意見広告運動(本文2ページ参照)

■ **沖縄意見広告報告・関西集会** ◆発言: 前泊博盛、武健一 ◆18:00 ◆共同会館アソシエ(JR新大阪駅下車) ◆第四期沖縄意見広告運動・関西事務所

■ **第79回市民憲法講座「6月15日に考える今日の日米安保」** ◆参加費800円 ◆講師: 池田五律 ◆18:30 ◆文京区民センター3C(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車) ◆許すな! 憲法改悪・市民連絡会

▶ **6月16日(日) 基地のない平和な沖縄・日本を6・16京都集会** ◆ゲスト: 高橋年男、伊佐真次 ◆12:30開場 ◆円山公園野外音楽堂 ◆京都沖縄連帯集会実行委員会

▶ **6月18日(火) 壊憲NO! 96条改悪反対1000人集会** ◆資料代500円 ◆講演: 奥平康弘「96条改悪は憲法の死刑宣告」 ◆18:30 ◆みらい座池袋(豊島公会堂)(池袋駅東口下車) ◆壊憲NO! 96条改悪反対連絡会議

▶ **6月19日(水) 講座テオリア「アベノミクス～局地的バブルの後にくるもの」** ◆一般1000円、会員500円 ◆講師: 宮崎礼二 ◆18:30 ◆文京区民センター3C(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車) ◆研究所テオリア

▶ **6月21日(金) 大阪府警・検察・裁判所にモノ申す! 司法を変えよう! 弾圧とめよう 自由を取り戻す中之島ぐるぐるデモ** ◆16:00 ◆中之島水上ステージ(大阪

地下鉄堺筋線なにわ橋駅下車) ◆ぐるぐるつながるネットワーク

▶ **6月22日(土) PP研連続ラウンドテーブル「討論 安倍政権とは何か どう対決するか」第2回 水野和夫さんをお招きして: アベノミクスは私たちをどこへ連れ出すのか** ◆参加費: 会員800円、一般1000円 ◆17:30開場 ◆ピープルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車) ◆ピープルズ・プラン研究所

■ **映像を観て話し合うスポーツと天皇** ◆講師: 小倉利丸 ◆開場13時15分 ◆府中市中央文化センター第1会議室(京王線府中駅下車) ◆やってる場合か! 「スポーツ祭東京」実行委員会

▶ **6月23日(日) PARC総会記念シンポジウム「徹底検証! 秘密とウソのTPP — 自由貿易の波をはねかえし、共に生きられる地域と経済を創り出そう」** ◆500円、会員無料 ◆パネリスト: 内田聖子、醍醐聡、菅野芳秀 ◆15:00 ◆昌平童夢館2階多目的ホール(東京メトロ銀座線末広町駅、JR秋葉原駅下車) ◆PARC(アジア太平洋資料センター)

▶ **6月29日(土) 停戦協定60年・朝鮮半島を再び戦場にすな! 米朝対話と平和協定締結を求める6・29反戦平和国際連帯行動** ◆講演: 湯浅一郎、証言: 三宮克己 ◆会場費500円 ◆13:30開場 ◆千駄ヶ谷区民会館2F(JR山手線原宿駅、東京メトロ明治神宮前駅下車) ◆停戦協定60年・反戦平和国際連帯行動

■ **オスプレイは沖縄にも横田にもいらない6・29横田集会・デモ** ◆講演: 頼和太郎「オスプレイ配備と在日米軍」 ◆13:30開場、デモ出発16:00 ◆福生市民会館(JR青梅線牛浜駅下車) ◆横田行動実行委員会

▶ 「反改憲」運動通信: 1部 200円(月2回発行/第9期: 2013年6月~2014年5月)

▶ 事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶ Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶ E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶ Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

▶ 年間定期購読料: 4,000円(2013. 6~2014. 5) ▶ 郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信